

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	21,467,006	90.9%	27,470,468	88.9%	30,701,827	86.9%	1.固定負債	7,073,867	30.0%	12,715,324	41.2%	14,762,341	41.8%
(1)有形固定資産	17,140,558	72.6%	23,357,584	75.6%	26,979,494	76.4%	(1)地方債	6,405,120	27.1%	9,377,468	30.4%	10,115,707	28.6%
事業用資産	7,734,956	32.8%	7,734,956	25.0%	9,451,129	26.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	297,384	0.8%
インフラ資産	9,280,370	39.3%	15,435,317	50.0%	16,670,708	47.2%	(3)退職手当引当金	668,747	2.8%	668,747	2.2%	1,235,437	3.5%
物品	125,232	0.5%	187,311	0.6%	857,657	2.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	2,477	0.0%	621,364	2.0%	1,089,593	3.1%	(5)その他	-	-	2,669,109	8.6%	3,113,813	8.8%
(3)投資その他の資産	4,323,972	18.3%	3,491,521	11.3%	2,632,740	7.5%	2.流動負債	743,921	3.2%	997,709	3.2%	1,349,504	3.8%
投資及び出資金	2,675,707	11.3%	1,798,164	5.8%	1,077,329	3.3%	(1)1年内償還予定地方債	663,068	2.8%	805,642	2.6%	996,416	2.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	105,260	0.3%	206,074	0.6%
長期延滞債権	51,737	0.2%	100,856	0.3%	106,218	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,598,988	6.8%	1,598,988	5.2%	2,428,326	6.9%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	558	0.0%	(6)賞与等引当金	67,098	0.3%	70,696	0.2%	109,756	0.3%
徴収不能引当金	△2,460	△0.0%	△6,488	△0.0%	△9,690	△0.0%	(7)預り金	13,756	0.1%	16,034	0.1%	36,258	0.1%
2.流動資産	2,138,269	9.1%	3,415,063	11.1%	4,609,956	13.1%	(8)その他	-	-	77	0.0%	999	0.0%
(1)現金預金	284,644	1.2%	1,352,188	4.4%	2,189,247	6.2%	負債の部合計	7,817,788	33.1%	13,713,034	44.4%	16,111,845	45.6%
(2)未収金	26,761	0.1%	195,386	0.6%	396,358	1.1%	(1)固定資産等形成分	23,294,746	5.5%	29,338,328	91.1%	32,689,642	91.1%
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(2)剰剰分(不足分)	△7,507,259	-	△12,165,830	-	△13,489,704	-
(4)基金	1,777,740	7.5%	1,817,859	5.9%	1,937,815	5.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	21,060	0.1%	純資産の部合計	15,787,488	66.9%	17,172,498	55.6%	19,199,938	54.4%
(6)その他	848	0.0%	3,661	0.0%	19,682	0.1%	負債及び純資産の部合計	23,605,275	100.0%	30,885,531	100.0%	35,311,783	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,724	△0.0%	△4,032	△0.0%	△4,206	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	23,605,275	100.0%	30,885,531	100.0%	35,311,783	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 27.4%  
 (1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産1)/資産の部合計 22.4% 20.5%

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,406,204	100.0%	9,212,796	100.0%	14,416,064	100.0%
1.業務費用	2,692,854	42.0%	3,254,690	35.3%	5,320,901	36.9%
(1)人件費	1,064,775	16.6%	1,132,995	12.3%	2,005,300	13.9%
(2)物件費等	1,552,182	24.2%	1,954,738	21.2%	3,051,181	21.2%
内、減価償却費	560,245	8.7%	795,958	8.6%	1,016,864	7.1%
(3)その他の業務費用	75,896	1.2%	166,957	1.8%	264,420	1.8%
2.移転費用	3,713,350	58.0%	5,958,106	64.7%	9,095,163	63.1%
(1)補助金等	2,257,942	35.2%	4,885,667	53.0%	8,021,119	55.6%
(2)社会保障給付	1,046,298	16.3%	1,046,298	11.4%	1,046,298	7.3%
(3)他会計への繰出金	383,280	6.0%	-	-	-	-
(4)その他	25,830	0.4%	26,142	0.3%	27,746	0.2%
経常収益	226,394	3.5%	687,854	7.5%	2,084,908	14.5%
1.使用料及び手数料	45,343	-	493,249	-	1,803,877	-
2.その他	181,052	-	194,605	-	281,032	-
純経常行政コスト	6,179,810	-	8,524,942	-	12,331,156	-
臨時損失	70,440	-	75,200	-	81,017	-
臨時利益	6,815	-	6,815	-	6,815	-
純行政コスト	6,243,434	-	8,593,327	-	12,405,357	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	15,660,562	16,937,679	20,731,996
1.純行政コスト	△6,243,434	△8,593,327	△12,405,357
2.財源	6,377,661	8,817,255	12,633,317
(1) 税金等	4,595,110	5,316,193	8,229,096
(2) 国県等補助金	1,782,551	3,501,062	4,404,222
本年度差額	134,227	223,927	227,960
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△7,280	△6,978	△6,978
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△58,431
その他	△21	17,870	△1,694,609
本年度純資産変動額	126,926	234,819	△1,532,058
本年度末純資産残高	15,787,488	17,172,498	19,199,938

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	518,553	817,462	1,287,846
業務支出	5,837,778	8,375,201	13,105,801
内、支払利息支出	50,180	97,420	119,573
業務収入	6,398,964	9,236,859	14,441,667
臨時支出	66,005	67,568	71,393
臨時収入	23,373	23,373	23,373
2.投資活動収支	△669,363	△1,023,548	△1,136,511
投資活動支出	1,189,345	1,566,303	1,775,108
内、基金積立金支出	128,324	168,444	249,757
投資活動収入	519,983	542,755	638,597
内、基金取崩収入	296,071	296,071	350,199
基礎的財政収支	△268,376	△236,293	170,466
3.財務活動収支	△6,200	17,775	△135,577
財務活動支出	640,847	769,372	986,144
財務活動収入	634,647	787,147	850,568
本年度資金収支額	△157,009	△188,311	15,758
前年度末資金残高	427,898	1,526,744	2,156,673
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,003
本年度末資金残高	270,889	1,338,433	2,172,434
本年度末歳計外現金高	13,756	13,756	13,813
本年度末現金預金残高	284,644	1,352,188	2,189,247

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。